

## 論文の内容の要旨

### 1 申請者

防衛大学校 五十嵐 隆幸

### 2 論文題目

中華民国「大陸反攻」の起源、展開、終焉

—国家目標と軍事戦略との関係性を視点とした分析—

### 3 論文の内容の要旨

中国大陸から台湾へ渡ってきた中華民国の政府は、かつて「大陸反攻」をスローガンとして掲げ、軍事力で中国全土を統一する構想を抱いていた。その政府は、今もなお中国全土を適用範囲とする「中華民国憲法」の下、「全中国を代表する正統国家」という国家構造を保持している。しかし、中国統一のために「大陸反攻」を任務としていた国軍は、解放軍の武力侵攻から「台湾」を防衛することを主要な任務としている。中華民国の指導者たちは、どのような論理で「大陸反攻」の任務を解いたのであろうか。

1912年に中国大陸で成立した中華民国は、第二次世界大戦後、日本の統治下にあった台湾の「接收」を進めていった。しかし、中国大陸では、国民党と共産党が戦後中国の政治秩序をめぐる対立を深めた。そして、中国の内戦が激化するなか、1947年1月に南京国民政府が「中華民国憲法」を公布、1948年5月20日に蒋介石が中華民国初代総統に就任した。戦局が共産党に傾き、1949年10月に中華人民共和国が成立すると、中華民国政府はその中央政府を台北へと移転させた。そして台湾の地で蒋介石は、「正統中国」の指導者として中国大陸を奪還するべく、「大陸反攻」を掲げた。

「大陸反攻」は、実際に発動されなかったことから、軍事的所要から提起された政策ではなく、国民党による台湾の統治を正当化するための政治的、心理的な観点から必要とされた政策だったとみなされる傾向があった。また、1958年の「蒋介石＝ダレス共同コミュニケ」によって中華民国がそれを「放棄」したとも言われることが多かった。

しかし、同コミュニケ以降も中華民国は、大躍進政策の失敗や文化大革命による中国社会の混乱など幾度も機会を捉えて「大陸反攻」の発動を試み、アメリカに支持と支援を求め、それが断られようとも、小規模ながら中国大陸に対する軍事行動を続けてきた。

ところが、混乱が続くなかで強化される中国沿岸部の防衛体制を前に失敗が続いた。そして当面は「大陸反攻」が難しいと判断した中華民国政府の指導者たちは、「中国国民党政綱」を改正し、「中国統一」のための復興基地と位置付けた「台湾」の経済建設に重点を置きつつ、「大陸光復」をスローガンとして掲げ、軍事的手段に加えて政治、経済、文化などの手段を総合して「中国統一」を目指す構想へとグランドデザインを変更した。また、これに応じて軍事戦略も 1949 年以来続いた「攻勢作戦」から、「大陸反攻」の準備を続けつつ、従来よりも「台湾防衛」に重きを置いた「攻守一体」へと転換した。

1970 年代に入り、ニクソンの対中接近、国連からの「脱退」など、「台湾」を取り巻く国際空間が狭まりゆくなかでも、中華民国政府は「大陸反攻」を模索してきた。そして 1976 年の毛沢東ら共産党指導者の死後、激化する権力闘争と中国社会の混乱を好機と捉え、「大陸反攻」の気運が高まる。しかし、国軍の戦力はそれを達成できるほどになく、共産党が「崩壊」まで至るような兆候もなく、発動することなく収束に向かっていった。

その後、1979 年 1 月に中華民国はアメリカと断交、年末に米華相互防衛条約の終了を迎える。同条約によってアメリカに台湾の防衛を依存してきた中華民国は、「大陸反攻」の編制を維持してきた国軍を「台湾防衛」に適した軍隊へと改編させることを決める。しかし、「大陸反攻」の検討は続けていた。そして、国軍から「大陸反攻」任務が解除されるのは、「国家統一綱領」が制定された 1991 年になってからのことであった。

なぜ狭まりゆく国際空間のなかで、日増しに実行が難しくなる「大陸反攻」の任務が解除されなかったのでしょうか。それは「正統中国」の原則が指導者たちを拘束し、「中国統一」のための手段のである「大陸反攻」を放棄することができなかったからである。

蒋介石は自ら掲げた「大陸反攻」を諦めることはできなかった。そして蔣経国は、蒋介石から権力を引き継ぐ過程で現実を正視し、その重点を「軍事的な反攻」から「政治的な反攻」へと変えていく。しかし国軍から「大陸反攻」の任務は無くならなかった。

ところが、米華断交後の「台湾関係法」では、アメリカの防衛コミットメントが更に曖昧となった。厳しい現実直面した蔣経国は、「正統中国」として将来の「中国統一」の可能性を残すため、台湾の地で「生存」の道を選び、「大陸反攻」のための態勢を維持していた国軍を「台湾防衛」のための軍隊へ改編することを決断した。しかし蔣経国もまた、父から託された「大陸反攻」を終わらせることはできなかった。

そして蔣経国の跡を継いだ李登輝は、大陸政策の新たなガイドライン「国家統一綱領」を策定した。それには「彼らを戦わせないために」という意図があった。さらに、「中家

民国憲法」を修正し、その適用範囲を「台湾地区」に限定した。これにより、国軍の守るべき領域が「台湾」に限定され、「大陸地区」を軍事力で奪還する「大陸反攻」も終焉を迎えた。そして、1969年以來続いた「攻守一体」の軍事戦略は、実効統治する「台湾」の防衛を主眼とした「守勢防衛」へと転換され、国軍の「大陸反攻」任務も解除された。

中華民国の国軍は、情勢の変化に応じて「台湾防衛」の態勢を強化していかなければならなくても、「正統中国」の原則に基づき変えることができない「大陸反攻」の任務が残されていた。その解除には、原則を保持しつつ現実に対応する論理が必要であり、「中国統一」を巡って対峙を続ける中華人民共和国との関係を再定義する政治判断が必要だったのである。

台湾に在る中華民国政府の指導者たちは、「正統中国」の原則と現実の生存環境の狭間に立ち、これからも厳しい選択が迫られ続けていく。

#### 4 キーワード

「台湾政治史」、「中華民国史」、「大陸反攻」、「台湾問題」、「軍事戦略」